

# 厚生労働省所管団体に係る自主行動計画 (低炭素社会実行計画) のフォローアップについて

平成 29 年 3 月 30 日

厚生労働省環境自主行動計画フォローアップ会議

## 1. 自主行動計画（低炭素社会実行計画）のフォローアップについて

地球温暖化対策の推進に取り組むため、各業界団体では自主的に計画を定めて CO2 排出削減に係る数値目標を設定し、着実な推進を図るための具体的な対策を示すとともに、透明性・信頼性・目標達成の蓋然性の向上との観点から実施状況を点検している。厚生労働省所管団体では、私立病院関係団体、日本生活協同組合連合会及び日本製薬団体連合会において環境自主行動計画が策定されている。

また、厚生労働省においては、政策統括官（労働担当）（当時）が有識者を参集して「厚生労働省環境自主行動計画フォローアップ会議（以下「FU 会議」という。）」を開催し、所管団体の P D C A に係るフォローアップを実施している。2015 年度における F U 会議は、2016 年 3 月 23 日に開催され、上記 3 団体からヒアリングを行い、取組の評価等を行った。

## 2. 各団体の自主行動計画（低炭素社会実行計画）に係るフォローアップ

### (1) 日本生活協同組合連合会

#### 1-① 目標設定

日本生活協同組合連合会では、「2020 年に、基準年度（2005 年度）比で 15% の総量削減」を目標とした。

なお、2020 年以降の温暖化防止自主行動計画について、検討会を設置し、2016 年度中に計画を作成することとしている。

#### 1-② 進捗状況（表-1）

- ・ 参加生協全体の温室効果ガス総排出量の 2014 年度実績は 743,918t で、基準年度（2005 年度）比 86.9%の排出量、前年度比 97.2%の排出量となり、東日本大震災の影響により積極的に節電・省エネを進めた 2011 年度以降は、例年約 2 万 t ベースで削減できており、ほぼ計画に沿った進捗となっている。
- ・ 施設区別にみると、店舗において基準年度比 78.7%となっている。
- ・ 店舗の仕様、運用、設備について CO2 排出削減施策を定めた「エコストア・コンセプト」を周知・推進しており、店舗での削減が進んだ要因は、エコストア・コンセプトに準じた出店が増えていることが考えられる。
- ・ 一方で共同購入・個配事業については、事業が伸長した背景もあり、基準年比約 120%の排出量となり、福祉施設は、基準年より大幅に業態が増えたため、基準年比 1020.6%の排出量となっている。

(表－1)

(単位：t)

施設区分	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	基準年度比	前年度比
店舗	476,280	481,968	483,727	469,222	458,494	463,346	424,046	407,958	389,313	374,970	78.7%	96.3%
共購 個配	119,798	125,549	131,469	130,857	131,692	135,196	139,357	143,161	144,978	148,796	124.2%	102.6%
生産 施設	46,872	42,579	38,604	35,175	34,360	44,983	43,737	42,977	43,641	39,652	84.6%	90.9%
物流	145,032	157,318	162,458	166,340	154,637	159,305	156,679	155,939	156,219	154,409	106.5%	98.8%
本部	31,951	27,578	28,281	26,267	24,871	24,085	21,834	21,679	21,953	19,861	62.2%	90.5%
福祉 施設	369	386	1,102	1,098	1,617	2,603	2,787	3,004	3,291	3,765	1020.6%	114.4%
その他	36,129	19,706	21,421	19,795	20,624	19,138	19,138	18,407	18,151	15,203	42.1%	83.8%
クレジット	0	0	0	▲70	▲5,320	▲5,754	▲5,636	▲6,045	▲12,314	▲12,740	—	—
全体	856,432	855,085	867,063	848,683	820,973	843,202	801,944	787,081	765,232	743,918	86.9%	97.2%

### 1-③ カバー率

日本生活協同組合連合会に加盟している 144 の地域生協（事業連合を含む。）低炭素社会実行計画への参加生協は、49 地域生協と 7 事業連合であり、生協数ベースでのカバー率は 38.9%、商品供給高ベースでのカバー率は 82.5 %となっている。

## 2 取組についての評価

- ・ 着実に削減努力されており、現時点で 2005 年度比 CO2 排出量 15%削減の目標に対して 13.1%の削減は高く評価できる。
- ・ エコストアの推進は非常によいが、エコストア店舗間でも排出原単位にばらつきがあることから、エコストア化による効果を検証・評価することが望ましい。また、店舗ごとに違いが出る要因を解明するとともに、各地域にあった対策を検討するのはどうか。
- ・ 低炭素社会実行計画のカバー率について、供給高割合が 80%を超えており評価。引き続き、生協数についてもカバー率向上に取り組んでいただきたい。

## (2) 日本製薬団体連合会

### 1-① 目標設定

日本製薬団体連合会では、2020 年度の CO2 排出量を、「基準年度（2005 年度）比 23%削減」することを目標とした。

### 1-② 進捗状況

- ・ 2014 年度の CO2 排出量は 183 万 t-CO2 であり、基準年度である 2005 年度排出量 241 万 t-CO2 に対して 24%（58 万 t-CO2）の削減、前年度比では 4%（7 万 t-CO2）の削減となった。また、2020 年度目標（186 万 t-CO2）に対して、3 万 t-CO2 下回っている。
- ・ 2005 年度以降、地球温暖化対策を実施しなかったと仮定した場合の 2014 年度の CO2 排出見込量（BAU）は 284 万 t-CO2 であり、BAU に対する削減量は 101 万 t-CO2 となり、電力の炭素排出係数変動及び総合エネルギー統計改定の影響を除

いた実質的な削減量（業界努力分）は75万t-CO<sub>2</sub>となった。

- ・ 温暖化対策については、ハード対策とソフト対策がある。ハード対策では、高効率機器の導入・設置によるCO<sub>2</sub>排出削減量が約9千t-CO<sub>2</sub>で最も大きい。また、コージェネレーションシステムの導入も1件あり、CO<sub>2</sub>排出削減量は3,274t-CO<sub>2</sub>と貢献している。ソフト対策では、設備機器の運転、制御方法の見直しによるCO<sub>2</sub>削減量が743t-CO<sub>2</sub>で最も大きい。

(表-2)

年度	2005 (基準年度)	2010	2011	2012	2013	2014
売上高 (億円)	73,917	83,970	88,144	90,026	94,061	92,771
エネルギー消費量 (原油換算値:万kL)	116.6	110.4	109.9	114.1	112.9	110.4
エネルギー消費量 基準年度比	100.0	94.7	94.3	97.8	96.8	94.6
エネルギー消費量 原単位 (kL/億円)	15.8	13.1	12.5	12.7	12.0	11.9
エネルギー消費量 原単位指数	1.000	0.833	0.790	0.803	0.761	0.754
CO <sub>2</sub> 排出量(万t-CO <sub>2</sub> )	241.0	192.2	189.1	194.6	190.0	183.1
CO <sub>2</sub> 排出量(基準年度比)	100.0	79.8	78.5	80.8	78.9	76.0
原単位 (t/億円)	32.6	22.9	21.5	21.6	20.2	19.7
原単位指数	1.000	0.702	0.658	0.663	0.620	0.605

### 1-③ カバー率

調査対象は89社(275事業所)であり、日本製薬団体連合会の加盟企業320社におけるカバー率は27.8%、売上高規模でのカバー率は70.8%となっている。

## 2 取組についての評価

- ・ 売上高が年々増加基調にあるにもかかわらず、CO<sub>2</sub>排出量が減っていることは高く評価できる。費用対効果の観点からソフト対策は非常に効果的なことから、CO<sub>2</sub>削減ポテンシャルのある企業においては、ソフト対策によるCO<sub>2</sub>削減に注力することも必要である。

- ・ 共同配送や低燃費車への導入、社員教育等、主体間連携についても積極的に取り組んでおり評価できる。

### (3) 私立病院関係団体

#### 1-① 目標設定

私立病院関係団体では、数値目標指標は、エネルギー起源のCO2排出原単位（病院延べ床面積当たりのCO2排出量（kg-CO2/m<sup>2</sup>））とし、基準年度を2006年度として、2030年度までの24年間で25.0%削減（対前年削減率1.19%）することとした。

#### 1-② 目標達成状況

- ・ 2014年度のCO2排出原単位の実績は、基準年度（2006年度）比では78.7%であり、前年度比は3.8%減少している。
- ・ 2014年度においてCO2排出原単位の削減に寄与した要因として、「自主的な節電対策の実施によるエネルギー量の削減、特に、重油・灯油の使用量が減少したこと」、「組織の有無に関わらない省エネ活動の取組割合の増加」、「病院規模にかかわらずほとんどの規模階層の病院でエネルギー消費原単位が減少したこと」が大きく影響したと思われる。また、取組状況として、当初2006年度は、省エネルギーに取り組んでいない病院は48.1%であったが、2014年度は5.7%と大きく減少したところも減少の背景。

(表-3)

年度	CO2 排出原単位 (kg-CO2/m <sup>2</sup> )	基準年度比	対前年度増減率
2006 (基準年度)	127.1	100.0	—
2007	121.9	95.9	-4.1%

2008	112.3	88.4	-7.9
2009	111.1	87.4	-1.1%
2010	113.3	89.1	2.0%
2011	106.3	83.6	-6.2%
2012	104.3	82.1	-1.9%
2013	103.9	81.7	-0.4%
2014	100.0	78.7	-3.8%

## 2 取組についての評価

- ・ 取組について、着実に原単位が改善していることは高く評価する。
- ・ 事業所数によるCO2排出量のカバー率だけでなく、事業規模によるCO2排出量のカバー率も指標として示すのが望ましい。
- ・ これまでも、セミナーの開催やフォローアップ結果の共有、ベンチマークの設定等により、病院業界全体の省エネ・CO2排出削減のために業界が力を入れて取り組まれていることに評価。
- ・

## 3. 団体からの主な問題提起

- ・ 診療報酬に省エネ・温暖化対策面からの配慮や税制面の配慮を求める。
- ・ 温暖化対策投資の補助、支援、融資制度等の拡充を求める。
- ・ 電気料金の高騰や再生可能エネルギー賦課金の増大に対する医療面での対応を求める。
- ・ 厚生労働省関係団体等による、「(仮)地球温暖化の対策のための厚生労働省電力・ガスユーザー勉強会」を設置すべきである。

## 4. その他

各所管団体のフォローアップについては、各所管省庁で行っているところだが、政府

が各所管団体の意見・要望等について議論し、取組を進めていく仕組みが検討されることを期待する。

また、東日本大震災の影響等により、将来の電力排出係数の見通しが不透明な中、温暖化対策を推進するため、温暖化対策を主体的に実施する官庁においては、電力ユーザーに対し、電力排出係数に係る方針を示すことを期待する。

## < 第9回厚生労働省環境自主行動計画フォローアップ会議開催実績 >

### 1. 参集者

◎：座長

(敬称略・五十音順)

内山 洋司	筑波大学 名誉教授
江原 淳	専修大学ネットワーク情報学部 教授
佐藤 道夫	元日本製薬工業協会環境安全委員会 委員長
村田 勝敬	秋田大学大学院医学系研究科 教授
◎ 森口 祐一	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授

### 2. 開催経緯

- 2016年3月23日(水) 第9回会議開催
  - ・業界ヒアリング(生協・製薬業界・私立病院)
  - ・フォローアップ内容についての取りまとめ
  
- 2017年3月30日(木) 報告書取りまとめ

#### 【照会先】

厚生労働省 政策統括官付

労働政策担当参事官室

(代表) 03-5253-1111 (内線) 7719